

令和7年度 第2回湖西市水道事業経営審議会 議事要旨

1. 日 時：令和7年10月6日（月）13：30 ～ 15：30

2. 場 所：湖西浄化センター 2階 会議室

3. 出席者

委員長）

愛知大学地域政策学部 教授： 菊地 裕幸 氏

委員）

豊橋技術科学大学大学院工学研究科建築・都市システム学系 教授： 井上 隆信 氏

一般社団法人地方公会計研究センター 理事： 玉澤 一雄 氏

有限責任監査法人トーマツ マネージャー： 今瀬 彰夫 氏

事務局）

湖西市環境部上下水道課

株式会社東京設計事務所

4. 概 要

1) 委員長挨拶

2) 議事要旨

事務局から配布資料についての説明が行われた後、事業運営の状況、施策の見直し方針、財政見通しの条件設定についての意見交換を行った。主な内容は以下のとおりである。委員から頂いた意見を踏まえ、引き続き検討を進めていくこととなった。最後に、事務局から次回開催について令和7年12月23日(火)を予定していることを連絡し、閉会した。

1 資料に対する質疑応答

1. 事業運営の状況

- 委員 パブリックコメントを求める際は資料 1 を示すという形でよいか。
- 事務局 資料 3 を完成させたものをパブリックコメントの資料にする予定である。別紙で、前回のビジョンからの変更箇所を示す。
- 委員 資料 1 の 15 頁、資料 3 の 9 頁に更新基準年数を超過した管路のグラフがあり、管種ごとの更新基準年数については水道ビジョン 66 頁で示されている。一般の方が理解するのは難しいと考えられるため、ビジョン作成時には 66 頁を参照できるような記載があった方がよい。
- 事務局 パブリックコメントの際は、管路の健全性を表したい。水道ビジョン 66 頁の更新基準年数を踏まえた数値であることが分かるよう、資料を作成する。
資料 1 の 5 頁、「期間管路」を「基幹管路」に修正する。
- 委員 資料 1 の 15 頁において、今後 10 年間で更新基準年数を超過する管路は 1%に満たないとする一方で、29 頁の有形固定資産減価償却率は高くなっている。どちらを強調するのか。
- 事務局 法定耐用年数の超過率の表現はしたいが、湖西市の目標耐用年数についても前回のビジョンで示した数値であるため、両方併記しながら、管種の本来の耐用年数を確認した上での目標耐用年数であることを表記したい。
- 委員 令和 7 年 4 月より、豊橋市、豊川市と水道料金収納業務の共同化を行ったことにより、携わる職員は減らせているのか。
- 事務局 水道料金の収納業務のみであれば職員は 2 人くらい減っている。新技術を率先して実施するために、削減できた職員 2 人をスマートメーター業務に充てている。
- 委員 資料 1 の 18 頁において技術職員の減少により事業が実施できていないという点について、今後改善できる見込みはあるか。
- 事務局 技術職員の採用が難しい状況は県内共通である。技術職員が不足している部分は、WPPP 等の民間活力を利用して対応したい。また、工事の積算ソフトを活用して作業の効率化を図りたい。これらの方法を今後 5 年間検証しながら、技術職員が減少した分のカバーができる仕組みを作っていきたい。
- 委員 資料 1 の 27 頁において経常収支比率が 3.3%減少しており、全国平均や類似事業体平均と比較すると減少率が高い。要因は何か。
- 事務局 要因は分析できていない。

委員 物価上昇等はどこも同じ状況であるため、改善する必要があると考える。要因の分析をお願いしたい。

事務局 今後検討する。

委員 今後の人口減少を踏まえた上で、井戸の新設を計画しているか。

事務局 県からの受水費の影響が大きくなることや、自己水源の割合が 2 割では災害等が発生した時に十分な対応ができないため、人口減少に伴う水需要の減少を見据えた上で、湖西市としては自己水源の割合が 4 割となることを目指している。不要となった浄配水施設の統廃合や配水区域の再編により効率化を目指していきたい。

委員 自己水の増加、県の受水利用が減ると、受水単価の値上げの可能性も懸念材料としてあるが、施設の統廃合や配水区域の再編による効率化を目指す方針について承知した。

2. 施策の見直し方針

委員 資料 1 の 38 頁について、水道事業が国土交通省へ移管されたことにより重要給水施設の定義が下水道整備区域内となったが、これによって湖西市北部や白須賀地域の重要給水施設がなくなるため、管路の耐震化を行わないのか。

事務局 指標は、国で定義されている重要給水施設管路の耐震化率を示したものである。北部、白須賀地域においても公共施設、避難所回りの給水は必要であるため、優先度を変えながらではあるが、目標耐用年数内での対応及び漏水の可能性がある管路については率先して更新、耐震化を実施していく。

委員 国の重要給水施設の定義が変更になったため、重要給水施設管路の耐震化率が変更になるのは理解できるが、湖西市で考える重要給水施設の耐震化率についても併記する等して、北部や白須賀地域においても耐震化を行うという事が分かるようにしてはどうか。

事務局 記載内容について検討する。

委員 防災計画及び BCP の実施状況は、見直し中及び策定中となっているが、実質何%くらい進んでいるか。

事務局 給水に関しては進んでいるが、今年度から湖西市の組織が上下水道一体となったことに伴い、下水も踏まえながら防災計画を見直していく必要があると考えている。施設については検討できていないため、早めに対応する必要があると認識している。

委員 中間評価を△としているが、厳しく×としてもよいのではないか。防災計画や BCP は重要であり、災害が起こってからでは遅いためしっかり策定いただきたい。

事務局 今後検討する。

委員 資料 2 において、整備計画の策定の見直し方針が計画変更となっている。資料 1 を見れば整備計画を変更したことは理解できるが、資料 2 のみだと理解できない。分かるように記載いただきたい。

事務局 整備計画の策定は継続する。

委員 資料 1 の 44 頁において経費増加上限率を 12.5%としているが、将来物価がそれ以上上昇した場合も考えているのか。

事務局 財政シミュレーションで、毎年 3%の物価上昇を見込むと 5 年後に 12.5%の上昇となるため、これ以上経費が増加しないように設定している。

委員 令和 11 年度に再評価を行うのが難しいのではないかな。

委員 資料 1 の 50 頁において、目標値が令和 11 年度で導入完了となっているのに対して、見直し方針が検討となっているが、目標を達成できるのか。

事務局 施設台帳の見直しは行っているが、こういったシステムを導入するか検討中である。令和 11 年度までには導入完了する。

委員 導入完了を目標としているのであれば、見直し方針の「検討する」という書き方は弱く感じる。

事務局 見直し方針については今後検討する。

委員 資料 1 の 51 頁では「包括委託の導入」を後期から「包括委託の効率化」へ計画変更することになっているが、資料 2 では見直し方針が継続となっている。

事務局 資料 2 の見直し方針を「継続」から「計画変更」へ修正する。

委員 資料 1 の 35 頁において、水源井の更新箇所目標値が 5 箇所となっているが技術職員が減少している中で目標を達成できるのか。無理に高い目標値を設定しなくてもよいのでは。

事務局 目標値については今後検討する。

委員 資料 1 の 44 頁において、指標が経費増加上限率という言葉は見直した方がよい。何に対して増加するのか、分類を細かく示した方がよい。

事務局 管理指標については今後検討する。

委員 資料 1 の 53 頁において、AI の漏水調査の目標値を 4 区域ではなく〇件という風にした方がよい。AI の精度についても検討しながら、効率化に結びついているのか

が分かるような指標を追加していただきたい。

事務局 管理指標については今後検討する。

委員 資料1の54頁において、人事交流を行うのはよいが人事交流を行った結果で報告できるものがあれば追記いただきたい。

事務局 記載内容については今後検討する。

委員 資料1の55頁において、ペーパーレス化はどのくらい進んだのか。
取り組んでいるのであれば、進捗状況を記載いただきたい。

事務局 給水戸数に対して15%程度である。令和7年度からペーパーレス化を行うと55円引きとしている。令和6年度当初から令和6年度末では1,500件ほど増加している。

委員 資料1の42頁において、口座振替の中にクレジット払いも含めているか。

事務局 令和4年度からクレジット払いを導入している。口座振替の中にクレジット払いも含む。

委員 クレジット払いの手数料が高いため、口座振替を推奨したいという考えか。

事務局 クレジット払いの手数料は高いが、需要は多いためどちらに移行していただくかにこだわりはない。納付書払いを減らすことを目標としている。

委員 撤去費用については、費用の増加に含めないという理解でよいか。

事務局 経常経費とは別となるため、除きたい。

委員 施設の撤去を5年連続で行うと経費の増加に影響するため、経常経費の対象外である特別損失とする方針でよいと考える。

財政見通しの条件設定

委員 人件費の上昇率についても3%見込むという理解でよいか。

事務局 人件費も物価と同じ上昇率を設定する考えである。

委員 物価については今後3%程度上昇していくと考えられる。人件費は物価よりも上昇する可能性がある。

利率については3.5%となっているが、5年間くらいは2.2%くらいでシミュレーションしなければ、経費増加上限率の12.5%の達成は難しいのではないか。

事務局 一律で3.5%を見込むのではなく、表の黄色網掛けのように徐々に増加していくようなシミュレーションを行うことを考えている。

委員 高成長実現ケースを採用したのはなぜか。

- 事務局 近年利率の上昇が著しいため、安全策で高成長実現ケースを採用した。
- 委員 上限ということで高成長実現ケースを見込むのはよいと思うが、シミュレーションをしていく中で、増加上限率目標値の 12.5%を達成できるのかを検討していく必要がある。日本銀行の政策があるため、予想どおりにいかない部分もある。成長実現ケースでもよいのでは。
- 委員 令和 7 年度の利率については 1.5%とするのか。
- 事務局 実際は 1.5%よりも増加しており、借りる年数によっても利率が変わってくるため期間を短くして利率を下げるようにしたい。
- 委員 現状よりも下がる設定にはならないようにしていただきたい。高成長実現ケースにこだわらず、実績に合った設定をしていただきたい。
- 事務局 利率の設定についてはシミュレーションを行いながら検討していきたい。

2 全体を通しての意見

- 委員 答申の際に付帯意見ができないかと考える。
大口径の需要が増えれば、料金を下げられるため勧誘をしていただきたい。
県水を受水していることにより、給水原価が高くなっている。自己水源の比率を上げるためにも、井戸を増やす必要がある。そのためには技術職員が不足しているため、人材確保に取り組んでいただきたい。
- 委員 資料 3 の 10 頁において、給水戸数は増えているが人口は減ってきている状況である。この件について、ビジョンの中でコメントいただきたい。最近は水道水をあまり使わないという厳しい状況にある。将来に向けたコメントがあればよいと思う。
- 委員 スマートメーターの導入、衛星漏水調査、県を越えた包括委託等、先進的な取り組みを行っている印象であり、取り組みから数年間では費用を削減できないことは仕方がないが、今後 5 年間の中で費用削減に繋げていけることを期待します。
- 委員 今後水道事業はさらに厳しくなっていく。安全・強靱・持続を守っていくのが難しい状況にある。湖西市では広域化、スマートメーター、AI 等様々な取り組みを行っている。今後、大きな変革を必要とされる可能性もあるが引き続き先進的な事に取り組んでいただきたい。

以 上